

四半期報告書

(第150期第1四半期)

日産化学株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第150期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 日産化学株式会社

【英訳名】 Nissan Chemical Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 木下 小次郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目5番1号

【電話番号】 03 (4463) 8401

【事務連絡者氏名】 理事財務部副部長 有田 信浩

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目5番1号

【電話番号】 03 (4463) 8401

【事務連絡者氏名】 理事財務部副部長 有田 信浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第149期 第1四半期 連結累計期間	第150期 第1四半期 連結累計期間	第149期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	50,877	48,718	204,896
経常利益 (百万円)	11,902	9,981	39,098
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	8,830	7,835	29,372
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,499	5,898	26,203
純資産額 (百万円)	173,313	177,825	182,074
総資産額 (百万円)	220,510	220,203	246,990
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	59.25	53.13	197.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	77.8	80.0	73.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,468	9,976	32,070
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,993	△603	△10,884
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△26,125	△29,782	△22,563
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	14,106	15,566	36,183

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年6月30日）の国内景気は、労働力不足を背景とした雇用・所得環境の改善により個人消費は底堅く推移しましたが、米中貿易摩擦などの影響によりアジア向けの輸出は減少しました。このような状況のもと、当社グループの事業につきましては、化学品事業は、基礎化学品、ファインケミカルともに減収となりました。機能性材料事業は、ディスプレイ材料は順調に推移しましたが、半導体材料および無機コロイドで減収となりました。農業化学品事業は減収となりました。医薬品事業は、「ファインテック」（医薬品技術開発型受託事業）は減収となりましたが、自社創薬事業は増収となりました。

この結果、当期間における業績は以下の結果となりました。

	2019年3月期 第1四半期連結累計期間	2020年3月期 第1四半期連結累計期間	前年同期比増減
売上高	508億77百万円	487億18百万円	△21億58百万円
営業利益	106億79百万円	93億41百万円	△13億38百万円
経常利益	119億2百万円	99億81百万円	△19億21百万円
親会社株主に帰属する 四半期純利益	88億30百万円	78億35百万円	△9億94百万円

セグメント別概況は以下のとおりであります。

化学品事業

基礎化学品では、メラミン（合板用接着剤原料等）と高純度硫酸（半導体用洗浄剤）はともに減収となりました。特にメラミン輸出では、中国の安価な競合品の影響を受け販売価格が落ち込みました。ファインケミカルでは、電材向け「テピック」（封止材用等特殊エポキシ）と「ハイライト」（殺菌消毒剤）の販売が減少しました。

この結果、当事業の売上高は84億2百万円（前年同期比2億93百万円減）、営業利益は8億81百万円（同6億78百万円減）となりました。

機能性材料事業

ディスプレイ材料では、「サンエバー」（液晶表示用材料ポリイミド）のテレビなど大型向けが好調でした。半導体材料では、半導体用反射防止コーティング材（ARC**）が一部顧客の稼働率低下の影響を受けました。無機コロイドは、「スノーテックス」（電子材料用研磨剤、各種表面処理剤等）が低調でした。オルガノシリカゾル・モノマーゾル（各種コート剤、樹脂添加剤）やオイル&ガス材料（シェールオイル・ガス採掘効率向上材）の販売は減少しました。一方、当事業では試験費を中心に固定費が減少し、営業利益は微減となりました。

この結果、当事業の売上高は151億25百万円（前年同期比5億10百万円減）、営業利益は38億58百万円（同63百万円減）となりました。

* ARC®はBrewer Science, Inc. の登録商標です。

農業化学品事業

フルララネル（動物用医薬品原薬）は、在庫調整により減収となりましたが、当初の計画は上回りました。国内向け農薬は、5月より日本で販売を開始した「グレーシア」（殺虫剤）が好調かつ、当初の計画も上回りました。海外向け農薬は、「タルガ」（除草剤）などを中心に売上が減少しました。

この結果、当事業の売上高は146億67百万円（前年同期比16億92百万円減）、営業利益は45億26百万円（同6億9百万円減）となりました。

医薬品事業

「リパロ」（高コレステロール血症治療薬）原薬は、国内外共に後発品の増勢により販売価格は下がったものの、出荷は堅調に推移しました。「ファインテック」は出荷が減少しました。

この結果、当事業の売上高は18億71百万円（前年同期比25百万円増）、営業利益は3億84百万円（同1億21百万円増）となりました。

卸売事業

当事業の売上高は174億70百万円（前年同期比3億31百万円減）、営業利益は5億26百万円（同35百万円減）となりました。

その他の事業

当事業の売上高は48億68百万円（前年同期比2億68百万円増）、営業利益は52百万円（同18百万円減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が減少したことなどにより、前連結会計年度末比267億87百万円減の2,202億3百万円となりました。

負債も短期借入金が増加したことなどから、前連結会計年度末比225億39百万円減の423億77百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末比42億48百万円減の1,778億25百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比7.0ポイント増加し、80.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、減価償却費、運転資金の増減などから法人税等の支払額を控除した結果、99億76百万円の収入（前年同期は64億68百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、工場などの設備投資による支出などにより、6億3百万円の支出（前年同期は39億93百万円の支出）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、借入金の返済、配当金の支払などにより、297億82百万円の支出（前年同期は261億25百万円の支出）となりました。

現金及び現金同等物の四半期末残高は、換算差額の減少額2億6百万円を調整した結果、前連結会計年度末に比較して206億16百万円減少し、155億66百万円（前年同期は141億6百万円）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は39億32百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	148,000,000	148,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	148,000,000	148,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年5月10日(注)	△1,000,000	148,000,000	—	18,942	—	13,567

(注)自己株式の消却による減少であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,217,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 147,670,600	1,476,706	—
単元未満株式	普通株式 111,600	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	149,000,000	—	—
総株主の議決権	—	1,476,706	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれております。

2. 単元未満株式数には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日産化学株式会社	東京都中央区日本橋2-5-1	1,217,800	—	1,217,800	0.82
計	—	1,217,800	—	1,217,800	0.82

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,183	15,566
受取手形及び売掛金	※2 69,193	※2 64,164
商品及び製品	32,215	32,441
仕掛品	41	451
原材料及び貯蔵品	9,742	10,242
その他	5,146	6,460
貸倒引当金	△32	△28
流動資産合計	152,490	129,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,251	24,855
その他（純額）	27,477	27,068
有形固定資産合計	52,729	51,924
無形固定資産		
ソフトウェア	721	675
その他	796	751
無形固定資産合計	1,517	1,426
投資その他の資産		
投資有価証券	35,229	32,578
その他	5,117	5,066
貸倒引当金	△92	△92
投資その他の資産合計	40,253	37,553
固定資産合計	94,500	90,904
資産合計	246,990	220,203

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 17,809	※2 16,628
短期借入金	25,465	7,921
未払法人税等	4,330	2,384
賞与引当金	2,137	642
役員賞与引当金	25	6
その他	10,430	9,975
流動負債合計	60,198	37,558
固定負債		
長期借入金	1,116	1,116
事業構造改善引当金	370	311
関係会社事業損失引当金	309	309
退職給付に係る負債	152	161
その他	2,768	2,921
固定負債合計	4,717	4,819
負債合計	64,916	42,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,942	18,942
資本剰余金	13,613	13,613
利益剰余金	143,200	139,738
自己株式	△6,291	△5,030
株主資本合計	169,464	167,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,634	9,255
為替換算調整勘定	△11	△547
退職給付に係る調整累計額	258	249
その他の包括利益累計額合計	10,880	8,957
非支配株主持分	1,728	1,603
純資産合計	182,074	177,825
負債純資産合計	246,990	220,203

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	50,877	48,718
売上原価	28,296	28,310
売上総利益	22,581	20,408
販売費及び一般管理費	11,901	11,067
営業利益	10,679	9,341
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	308	330
持分法による投資利益	316	287
その他	706	273
営業外収益合計	1,337	898
営業外費用		
支払利息	36	42
固定資産処分損	53	32
為替差損	-	170
その他	24	12
営業外費用合計	114	258
経常利益	11,902	9,981
特別利益		
投資有価証券売却益	-	852
特別利益合計	-	852
特別損失	-	-
税金等調整前四半期純利益	11,902	10,833
法人税、住民税及び事業税	2,273	2,197
法人税等調整額	735	764
法人税等合計	3,008	2,961
四半期純利益	8,893	7,872
非支配株主に帰属する四半期純利益	63	36
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,830	7,835

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	8,893	7,872
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,315	△1,378
為替換算調整勘定	△66	△586
退職給付に係る調整額	△13	△8
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	△1,394	△1,974
四半期包括利益	7,499	5,898
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,448	5,913
非支配株主に係る四半期包括利益	50	△15

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,902	10,833
減価償却費	2,434	2,260
受取利息及び受取配当金	△315	△336
投資有価証券売却損益 (△は益)	△267	△852
支払利息	36	42
固定資産処分損益 (△は益)	53	32
売上債権の増減額 (△は増加)	2,476	4,849
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,322	△1,459
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,346	△1,071
その他	154	△874
小計	10,808	13,425
利息及び配当金の受取額	487	604
利息の支払額	△25	△37
法人税等の支払額	△4,801	△4,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,468	9,976
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△902	△2
投資有価証券の売却による収入	396	1,746
有形固定資産の取得による支出	△2,504	△2,247
有形固定資産の除却による支出	△43	△29
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△917	△26
その他	△21	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,993	△603
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△15,575	△17,463
配当金の支払額	△5,380	△6,206
非支配株主への配当金の支払額	△167	△111
自己株式の取得による支出	△5,001	△3,829
自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出	-	△2,170
その他	△0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,125	△29,782
現金及び現金同等物に係る換算差額	54	△206
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△23,595	△20,616
現金及び現金同等物の期首残高	37,702	36,183
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 14,106	※ 15,566

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員及び連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
日産化学材料科技(蘇州)有限公司	405百万円	493百万円
台湾日産化学股份有限公司	166	161
合計	571	654

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第1四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	126百万円	335百万円
電子記録債権	27	283
支払手形	28	34
電子記録債務	93	92

3 貸出コミットメント

当社及び連結子会社は、関係会社7社と極度貸付契約を締結し、貸付極度額を設定しております。これらの契約に基づく当第1四半期連結会計期間末日の貸付未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
貸付極度額の総額	4,823百万円	4,817百万円
貸付実行残高	512	529
差引貸付未実行残高	4,310	4,287

なお、貸付極度額の総額、貸付実行残高及び差引貸付未実行残高には外貨が含まれております。

(四半期連結損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金	14,106百万円	15,566百万円
現金及び現金同等物	14,106	15,566

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,380	36.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年4月24日の取締役会決議に基づき、2018年5月8日付で1,000,000株の自己株式の消却を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、利益剰余金が4,195百万円、自己株式が4,195百万円減少しております。

また、2018年5月11日の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が4,999百万円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	6,206	42.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年4月23日の取締役会決議に基づき、2019年5月10日付で1,000,000株の自己株式の消却を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、利益剰余金が5,091百万円、自己株式が5,091百万円減少しております。

また、2019年5月15日の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が3,829百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

1) 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期 連結損 益計算 書計上 額
	化学品 事業	機能性 材料事業	農業 化学品 事業	医薬品 事業	卸売事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	6,235	13,900	14,972	1,845	11,982	1,940	50,877	—	50,877
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,460	1,734	1,386	—	5,819	2,660	14,062	△14,062	—
計	8,696	15,635	16,359	1,845	17,801	4,600	64,940	△14,062	50,877
セグメント利益又は セグメント損失(△) (営業利益又は営業損 失)	1,560	3,922	5,136	262	562	71	11,514	△835	10,679

(注) 1. セグメント利益の調整額△835百万円には、セグメント間取引消去△81百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△754百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2) 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期 連結損 益計算 書計上 額
	化学品 事業	機能性 材料事業	農業 化学品 事業	医薬品 事業	卸売事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	6,025	13,370	13,898	1,860	11,680	1,877	48,712	5	48,718
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,377	1,754	769	11	5,789	2,991	13,693	△13,693	—
計	8,402	15,125	14,667	1,871	17,470	4,868	62,406	△13,687	48,718
セグメント利益又は セグメント損失(△) (営業利益又は営業損 失)	881	3,858	4,526	384	526	52	10,229	△888	9,341

(注) 1. セグメント利益の調整額△888百万円には、セグメント間取引消去△134百万円、各報告セグメントに帰属していない売上高5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△759百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	59.25円	53.13円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	8,830	7,835
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	8,830	7,835
普通株式の期中平均株式数(株)	149,025,872	147,485,633

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月6日

日産化学株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤 勉	印
業務執行社員	公認会計士	白濱 拓	印
業務執行社員	公認会計士	廣瀬 達也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日産化学株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日産化学株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【会社名】 日産化学株式会社

【英訳名】 Nissan Chemical Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 木下 小次郎

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役副社長 宮崎 純一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目5番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長木下小次郎及び取締役副社長宮崎純一は、当社の第150期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。